

平成28年度事業報告

株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構

事業報告

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

I. 会社の状況に関する重要な事項

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や海外経済の回復を背景に、当期においても緩やかな回復基調を続けて来ました。今後は、個人消費の伸びや民間設備投資の持ち直しにより、回復の力強さを増していくことが期待されています。

また、IoT、人工知能、ロボットなど「第4次産業革命」とも呼ばれる技術革新の中で、日本経済が新たな産業変化をいち早く取り込み、経済成長や国民の豊かさにつなげるためには、研究開発投資の見直し、オープンイノベーションの活用など、産・学・官の新たな取組みが求められています。

東北経済は、公共投資や住宅投資が高水準で推移しており、個人消費も底堅いとされています。企業の業況感にも幾分改善がみられ、景気は総じて緩やかな回復基調を続けております。

こうした中で、「産学官連携による新産業・新事業の創出・育成」というミッションの実現に向けて、当社は、国や地域の政策と連携し、当社の強みである広域的なネットワークを活かして、地域企業の研究開発支援やマッチング活動を展開し、企業の競争力強化に向けた取組みを積極的に推進してまいりました。

その主な内容は以下のとおりであります。

1. 事業の経過およびその成果

(1) 国および地域の政策と連携した新事業創出支援事業

当社はこれまで、国等の産業政策や科学技術政策と連携した研究開発支援事業を推進してまいりました。当期も、国の競争的資金制度等を活用して積極的な提案を行い、有望な産学官連携プロジェクトの組成を進めてまいりました。

今期の主な事業（委託事業・補助事業・請負事業）は次のとおりです。

a. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省所管）（補助事業）

本事業は、中小企業のものづくり基盤技術高度化を促進するため、平成18年度からスタートした事業で、平成28年度は前年度からの継続事業5件に加え、新規に2件が採択され、合計7件の事業管理機関となりました。

[テーマ・交付予定金額]

- | | | |
|---|------|-----------------|
| ①異方性グラファイトをヒートスプレッターとして用いた高熱伝導パワーモジュール基材の開発 | [継続] | 22.4百万円 |
| ②Ce:GAGGシンチレータ結晶における大型結晶製造プロセスの低コスト化 | [継続] | 22.4百万円 |
| ③内視鏡3D光プローブ式精密測定機の開発 | [継続] | 29.9百万円 |
| ④CFRPと金属材料の直接接合技術の開発 | [継続] | 29.9百万円 |
| ⑤高出力ファイバレーザによる深層シーム溶接技術及び高耐圧圧力センサの開発 | [継続] | 25.9百万円 |
| ⑥光計測による錠剤用徐放膜管理システム開発 | [新規] | 22.9百万円 |
| ⑦大容量非接触式マグネットクラッチを搭載したECOセーフティハイブリッド鉄道車両の開発 | [新規] | 42.9百万円 |
| | (計) | <u>196.7百万円</u> |

b. 医工連携事業化推進事業（国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED））（委託事業）

本事業は、医療現場における課題に対応した医療機器の開発・改良を行い、事業化を目指す広域的プロジェクトの組成、提案を行う事業で、当社は1件について事業管理機関となりました。

[テーマ・契約金額]

- | | | |
|---------------------------------|------|----------------|
| ・3Dチタンプリンターを用いた革新的脊椎制動インプラントの開発 | [継続] | <u>79.9百万円</u> |
|---------------------------------|------|----------------|

c. 平成28年度地域中核企業創出・支援事業（経済産業省所管）（委託事業）

本事業は、地域を牽引する地域中核企業の創出・支援を目的として関係機関とのネットワーク構築や事業化戦略の立案、販路開拓等を支援する事業で、当社は2件について受託いたしました。

[テーマ・契約金額]

- | | | |
|-------------------------------------|------|---------|
| ①東北、北海道連携による航空機産業分野ネットワーク基盤の形成・促進事業 | [新規] | 18.9百万円 |
|-------------------------------------|------|---------|

- ②航空機エンジン部品一貫生産体制に必要な非破壊検査と表面処理設備及び関連する国際認証取得支援事業
- | | | |
|--|------|----------------|
| | [新規] | 5.4百万円 |
| | (計) | <u>24.4百万円</u> |

d. 2016年国際航空宇宙展出展支援事業（福島県）（委託事業）

本事業は、2016年国際航空宇宙展への福島県ブースの出展業務を支援する事業です。

[契約金額] [新規] 5.7百万円

e. 平成28年度新世代航空機部品製造拠点創生事業（秋田県）（委託事業）

本事業は、航空機部品の製造拠点創出を目指し、産学官連携により航空機複合材の製造技術・検査技術の研究開発を行う事業で、当社は事業管理機関となりました。

[契約金額] [新規] 196.6百万円

f. 平成28年度東北地域知財経営普及啓発・人材育成事業（経済産業省所管）（請負事業）

本事業は、平成25年度から継続している事業で、東北地域の中小企業関係者を主な対象として、知的財産や知財経営に関する知識を有する知財人材の育成を目的に、シンポジウムやワークショップの開催・運営を行う事業です。

[契約金額] [継続] 10.0百万円

g. 平成28年度東北地域知財戦略本部会議の開催運營業務（経済産業省所管）（請負事業）

本業務は、東北地域における知的財産戦略の推進に関する取り組みを展開することを目的とした「東北地域知財戦略本部」の会議開催・運営を行う業務です。

[契約金額] [新規] 0.3百万円

h. 大学等の若手研究者発掘によるイノベーションの可能性調査に関する業務（東北経済産業局）（請負事業）

本業務は、東北地域のイノベーション実現を目的として、大学等の研究者と企業経営者の橋渡しとなるワークショップ、セミナーの企画実施、東北地域での若手研究者による産学連携等の可能性の調査等を行う業務です。

[契約金額] [新規] 0.8百万円

i. 地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省所管）（補助事業）

本事業は、最終年度である5年目を迎え、当社は総合調整機関として、参画機関と連携をはかりながら下記の2事業を鋭意推進いたしました。

※参加機関：東北経済連合会、東北大学、宮城県、七十七銀行、みやぎ工業会（「知と医療機器創生宮城県エリア」のみ）

[テーマ・交付予定金額]

①知と医療機器創生宮城県エリア	[継続]	89.3百万円
②次世代自動車宮城県エリア	[継続]	26.0百万円
	(計)	<u>115.4百万円</u>

【a～i 事業合計】

採択件数	17件
契約金額または交付予定金額	<u>630.4百万円</u>
	(新規 294.0百万円)
	(継続 336.4百万円)

* 契約金額または交付予定金額は単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。

(2) ICR独自の事業の推進ならびに事業基盤の強化・充実

地域の大学等有する独創的な研究シーズの発掘、ならびにベンチャー企業に対する当社研究施設の貸与や研究開発支援など、今期も引き続き当社独自のインキュベーション、コーディネート事業を展開してまいりました。

a. 医療機器メーカー・医療従事者とのマッチングを目的とした展示会出展に関する事業

東北の各県と新潟県の要請を受けて、メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2016へ「医療用機能・要素部品パビリオン」として共同出展を行いました。

b. 高度IT・半導体関連企業のマッチングを目的とした展示会出展に関する事業

東北の各県の要請を受けて、組込み総合技術展（ET2016）およびセミコン・ジャパン2016へ「TOHOKUパビリオン」として共同出展を行いました。

c. 賃貸研究施設を通じたインキュベーションおよびコーディネート事業

当社はこれまで、研究用施設を賃貸提供し、新規プロジェクトやベンチャー企業の育成・支援に取り組んでまいりました。

平成28年度においては、4月に既存のテナントが1件増床したことから入居率は69%となり、その後4月に1件退去、5月に新たな入居が1件あり、入居率は引き続き69%で推移しました。平成29年3月末における入居テナント数は前年度末と同じく14件となり、入居率は前年度末の68%から69%となっております。

(3) 当期の収支状況

当期の営業収益につきましては、受託手数料収入の減少などにより、73,970千円（対前年比22.7%減）となりました。

これに対し、営業費用（販売費および一般管理費を含む）は租税公課などが増加したものの、減価償却費、人件費などが減少したことにより165,630千円（対前年比4.5%減）となりました。

営業収益が営業費用を下回ったため、営業損益は91,659千円の損失となり、前年に比べ損失額は13,992千円増加いたしました（対前年比18.0%増）。

一方、営業外収益は、投資有価証券利息の減少などにより、76,491千円（対前年比32.7%減）となりました。

この結果、営業損益に営業外損益を加えた経常損益については、15,168千円の損失となりました（前年は36,037千円の利益）。

また当期は、投資有価証券評価益34,550千円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損11,893千円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、特別損益加算後の当期損益については、6,197千円の利益となりました（前年は199,733千円の損失）。

2. 資金調達の状況

当期の新たな資金調達はありませんでした。

3. 設備投資の状況

当期の新たな設備投資はありませんでした。

4. 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 26 期 (平成26年3月期)	第 27 期 (平成27年3月期)	第 28 期 (平成28年3月期)	第 29 期 (平成29年3月期)
売 上 高	103,503	97,761	95,753	73,970
経 常 利 益	10,794	41,361	36,037	△ 15,168
当 期 純 利 益	△ 40,929	285,273	△ 199,733	6,197
1株当たり当期純利益	△ 242円00銭	1,686円70銭	△ 1,180円94銭	36円64銭
総 資 産	5,573,452	5,664,096	5,619,319	5,617,898

5. 当社の対処すべき課題

当社は、これからも「産学官連携による東北地域の新産業・新事業の創出・育成」というミッションの実現に向けて、国等の政策と連携した新事業創出支援事業ならびに当社独自のインキュベーション事業等を強力に推進してまいります。

また、積極的な提案と継続的な情報収集により、国等の事業の新規案件獲得に努めるとともに、当社の強みである東北各県と新潟県に及ぶ独自のネットワークを活かして、各県との連携を一層深め、東北地域のニーズや要望に応える事業展開を追求して参ります。

6. 主要な事業内容

- (1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援
- (2) 研究開発用施設等の賃貸
- (3) 研究開発会社等の設立の支援
- (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進
- (5) 研修、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施
- (6) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

7. 事業所の概要

本 社 仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3

8. 従業員の状況

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	7名	63才7ヶ月	4年9ヶ月
女 子	8名	44才3ヶ月	6年7ヶ月
合 計	15名	53才3ヶ月	5年9ヶ月

(注)1. 人員15名のうち男子2名は出向者であります。

2. 上記のほか、地域イノベーション戦略支援プログラムに係る人員として、当社と雇用関係を結んでいる人員は17名（医療機器創生部11名、次世代自動車部6名）であります。

9. 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項

1. 発行する株式の総数 280,000株
2. 発行済株式の総数 169,130株
3. 株主数 214名
4. 大株主

(持株比率1%以上を記載)

株 主 名	持 株 数 株	持株比率 %
東 北 電 力 株 式 会 社	20,600	12.18
宮 城 県	20,000	11.83
仙 台 市	20,000	11.83
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	5,200	3.07
東 京 電 力 ホールディングス株式会社	4,000	2.37
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	2,600	1.54
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	2,330	1.38
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,200	1.30
株 式 会 社 東 芝	2,000	1.18
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	2,000	1.18
日 本 電 気 株 式 会 社	2,000	1.18
東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	2,000	1.18
株 式 会 社 日 立 製 作 所	2,000	1.18
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	2,000	1.18
J F E ス チ ール 株 式 会 社	1,700	1.01

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役

氏名	会社における地位	担当および他の法人等の代表状況
坂本尚夫	取締役社長	
小泉司	取締役副社長	
小檜山幹市郎	取締役	企画・総務部長
矢口仁	取締役	産学官連携・インキュベーション事業部長
若生正博	取締役	宮城県副知事
伊藤敬幹	取締役	仙台市副市長
長谷川登	取締役	東北電力株式会社 常務取締役
瀬川隆盛	取締役	株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
大江修	取締役	一般社団法人東北経済連合会 専務理事
沼田敏雄	常勤監査役	
永山勝教	監査役	株式会社七十七銀行 取締役副頭取
亀井淳一	監査役	カメイ株式会社 専務取締役

- (注)1. 取締役社長、取締役副社長は代表取締役であります。
2. 取締役若生正博氏、同伊藤敬幹氏、同長谷川登氏、同瀬川隆盛氏、同大江修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役全員は、平成28年6月20日に開催された第28回定時株主総会で選任されました。
5. 取締役若生正博氏、同瀬川隆盛氏は平成29年3月31日に辞任されました。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

V. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月23日開催の第89回取締役会において、会社法ならびに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定めました。

事業活動にあたっては、全ての役員と従業員が本基本方針に基づき、法令および定款、社内規程を遵守し、適正ならびに公正に業務を遂行していく旨徹底しております。

基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務執行に係る体制

- ・取締役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けます。また、取締役の職務の執行につき相互に監督します。
- ・取締役は、事業活動における企業倫理・法令遵守に係る企業行動指針を社内に周知徹底するとともに、自ら率先垂範します。
- ・取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、各部門または社内会議を活用するなど、適切に対応します。また、自然災害等に係るリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合は、社長の指揮の下速やかに、設備復旧など災害対策活動にあたります。
- ・常勤取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行います。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため幹部会などを活用し、効率的な業務執行を行います。また、職務執行を効率的に行うため、「経営理念・経営方針の従業員への徹底」「取締役会に付議する経営に関する重要な計画等の策定」「業務執行における重点施策等の明確化」「組織および職務権限に関する規程に基づく、業務執行の適正遂行」「当社事業に関わる産学官関係者との情報交換の実施と職務執行への反映」等を行います。
- ・取締役の職務に係る文書、電磁的情報その他の情報については、適切に管理・保存します。また、必要に応じて他の取締役が閲覧できるものとします。

2. 従業員の職務執行に係る体制

- ・従業員は、常勤取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織および職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行います。その執行は、決定手続きや報告等を通じて、取締役の監督を受けます。

3. 監査役の職務執行に係る体制

- ・監査役補助スタッフは、補助業務につき、監査役の指揮命令にのみ服します。
- ・取締役および監査役補助スタッフは、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合はこれに応じます。
- ・監査役は、経営環境や重要課題等について認識を深めるため、取締役会等重要な諸会議に出席するとともに、必要とする資料等を閲覧することができます。